

サステナビリティへの取り組み

気候変動対応 (TCFD提言に基づく気候変動への取り組み)

近年、世界各国で異常気象や大規模な自然災害による被害が甚大化しており、日本においても豪雨や台風等により大きな被害が発生するなど、気候変動が企業の事業活動に及ぼす影響が大きくなっています。

当社は、気候変動が企業の財務内容に与える影響について適切な情報開示を求めるTCFD* (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言への賛同を2021年4月に表明し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速させるとともに、同提言に則り、気候変動に関する情報開示の充実に取り組んでいます。

*TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures):2015年12月に金融安定理事会(FSB)により設立された、気候関連情報開示を企業へ促す民間主導のタスクフォース

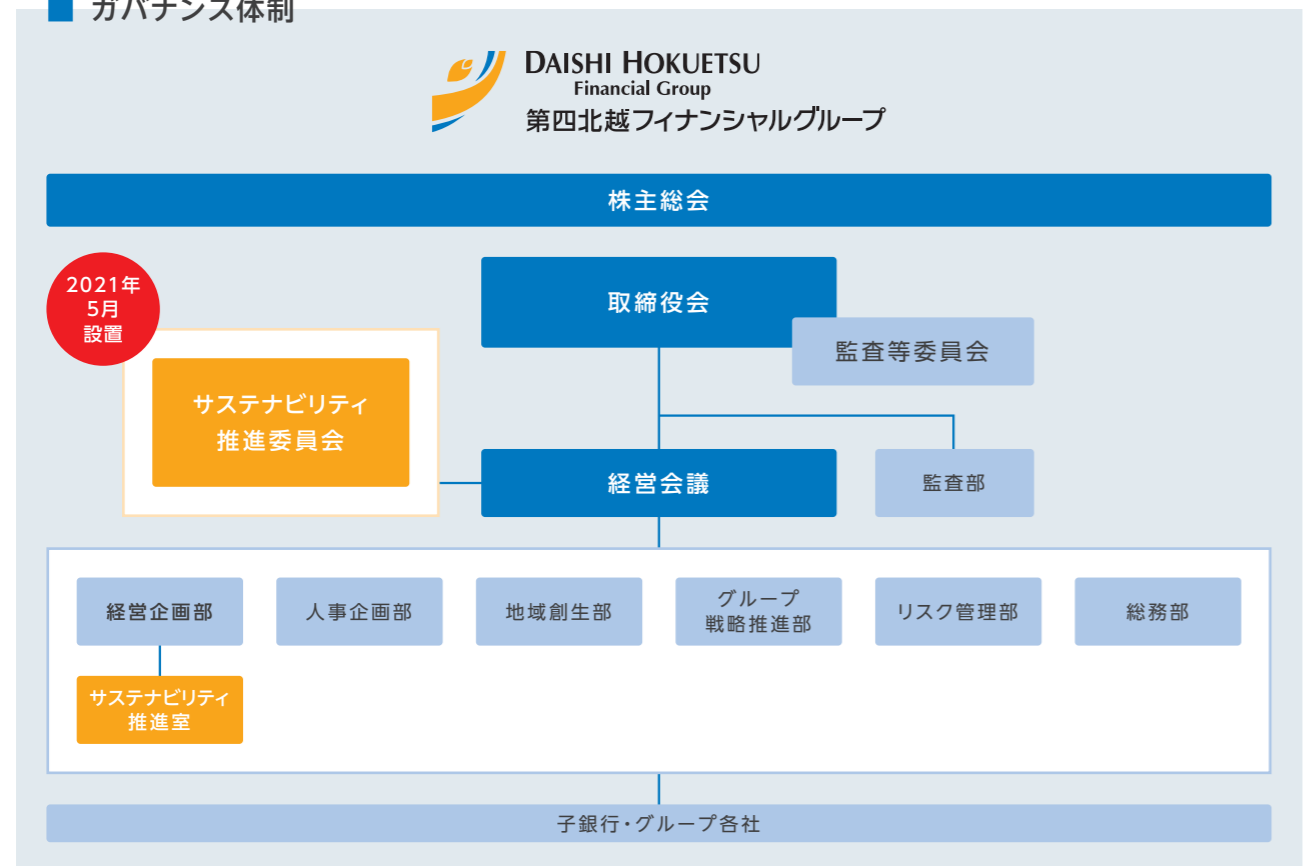
Process 1 ガバナンス

TCFD提言の推奨開示内容 気候関連のリスクと機会についての組織のガバナンス

2021年5月に社長を委員長とし、担当役員、グループ会社社長、第四北越銀行の部長などを主なメンバーとする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、2021年度は4回開催しました。なお、オブザーバーとして当社および第四北越銀行の社内監査等委員が参加しています。

事務局であるサステナビリティ推進室がグループ会社や第四北越銀行からのサステナビリティに関する報告を取りまとめ、サステナビリティ推進委員会に報告を行っています。同委員会においては、サステナビリティに関する取り組みおよび、リスク・機会の分析とその分析結果に基づいた戦略等についての審議を行ったうえで、それらの内容を取締役会で審議する体制を構築するなど、取締役会が気候変動対応にかかる意思決定や監督に関する仕組みとしています。

ガバナンス体制



各会議体の役割



Process 2 戦略

TCFD提言の推奨開示内容 気候変動に伴うリスクと機会がもたらす事業・戦略、財務計画への実際の影響と潜在的な影響

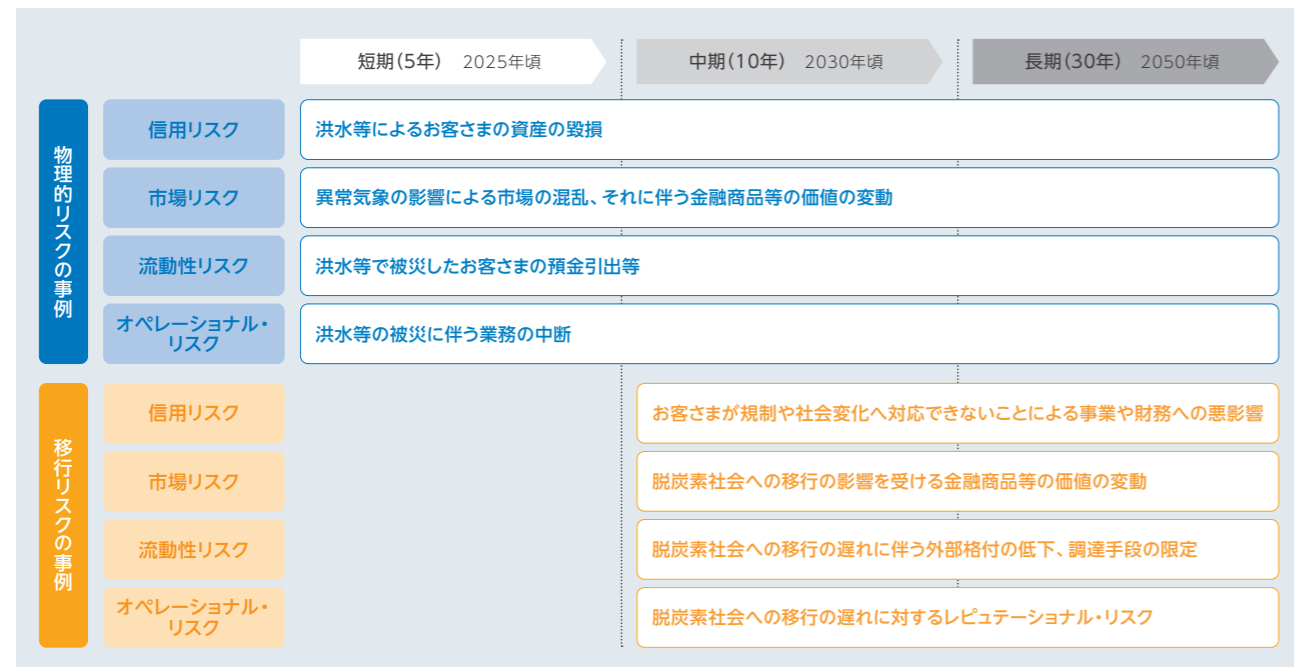
気候変動リスクについて、短期(5年)、中期(10年)、長期(30年)の時間軸で物理的リスク・移行リスクと機会を認識し、当社グループへの影響を定性的・定量的に分析しており、それらの分析結果に基づいた、当社グループのリスク管理体制の強化ならびにお客さまへの情報提供やコンサルティングサービス、ソリューション提供の充実に取り組んでいます。

サステナビリティへの取り組み

気候変動に伴うリスクと機会に対する認識

(1) 気候変動に伴うリスクに対する認識

当社グループでは、気候変動問題の顕在化に伴う経営環境の変化をあらかじめ想定し、気候変動から生じる物理的リスクおよび移行リスクについて、主要なリスク分類ごとの事例を以下のとおり設定しています。



■ 気候変動に関するシナリオ分析

物理的リスク

新潟県内全域において気候変動に起因する大規模水害が発生した場合の担保価値毀損およびお客さまの事業停滞による業績悪化の影響を分析しています。

シナリオ	4℃シナリオ [※] に基づき、新潟県内全域において気候変動に起因する100年に一度の大規模水害が発生する前提で洪水被害を想定 ※ IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が設定したシナリオの1つ	
	①	②
分析方法	建物の洪水被害による担保毀損額を推計し、その結果から信用コストを試算	洪水による融資先の事業停滞による売上減少額を推計し、その結果から信用コストを試算
分析対象	第四北越銀行が受け入れている新潟県内全域の不動産担保のうち「建物」に該当する担保	新潟県内全域を所在地とする第四北越銀行の融資先(大企業・公金を除く)
分析結果	5億円程度の信用コスト増加を見込む	85億円程度の信用コスト増加を見込む
	合計90億円程度の信用コスト増加を見込む	

移行リスク

移行リスクは、第四北越銀行の融資ポートフォリオにおいて気候変動リスクの影響度が高い電力セクターおよび食品セクターを選定し分析しています。

シナリオ	IEA(国際エネルギー機関)が示す、「持続可能な開発シナリオ(SDS)」と「ネットゼロ排出シナリオ(NZE)」
分析方法	<ul style="list-style-type: none"> シナリオ下において、特定のセクターにおけるサンプル企業のBS/PLの将来予測(2021年~2050年)を実施し、同セクターに属する全企業に対して事業継続性を評価 特定セクターにおいて移行に伴う費用をふまえた債務者区分のシミュレーションを実施し信用コストの増加額を試算
分析対象	電力セクターおよび食品セクター
分析結果	合計19億円程度の信用コスト増加を見込む

■ トピックス

「TCFD提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析パイロットプログラム支援事業」への参加

- 2021年度は、第四北越銀行において環境省が実施した「TCFD提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析パイロットプログラム支援事業」の採択を受けました。
- 同支援事業では、専門家による支援のもと、第四北越銀行の業種別エクスポージャーや地域特性などに基づいて、①リスク重要度の評価、②シナリオ群の定義、③事業インパクトの評価、④物理的リスクの定量評価、⑤移行リスクの定量評価、について分析を実施し、気候変動リスクおよび機会に関する知見をグループ内で共有しました。
- 今後も気候変動のリスクと機会に関する、支援事業で得た分析ノウハウをはじめとした知見を蓄積し、分析対象セクターの拡大やシナリオ分析の高度化に取り組んでいく方針です。
- 当社のシナリオ分析実践事例の詳細については、環境省のホームページに掲載されています。

シナリオ分析実践事例

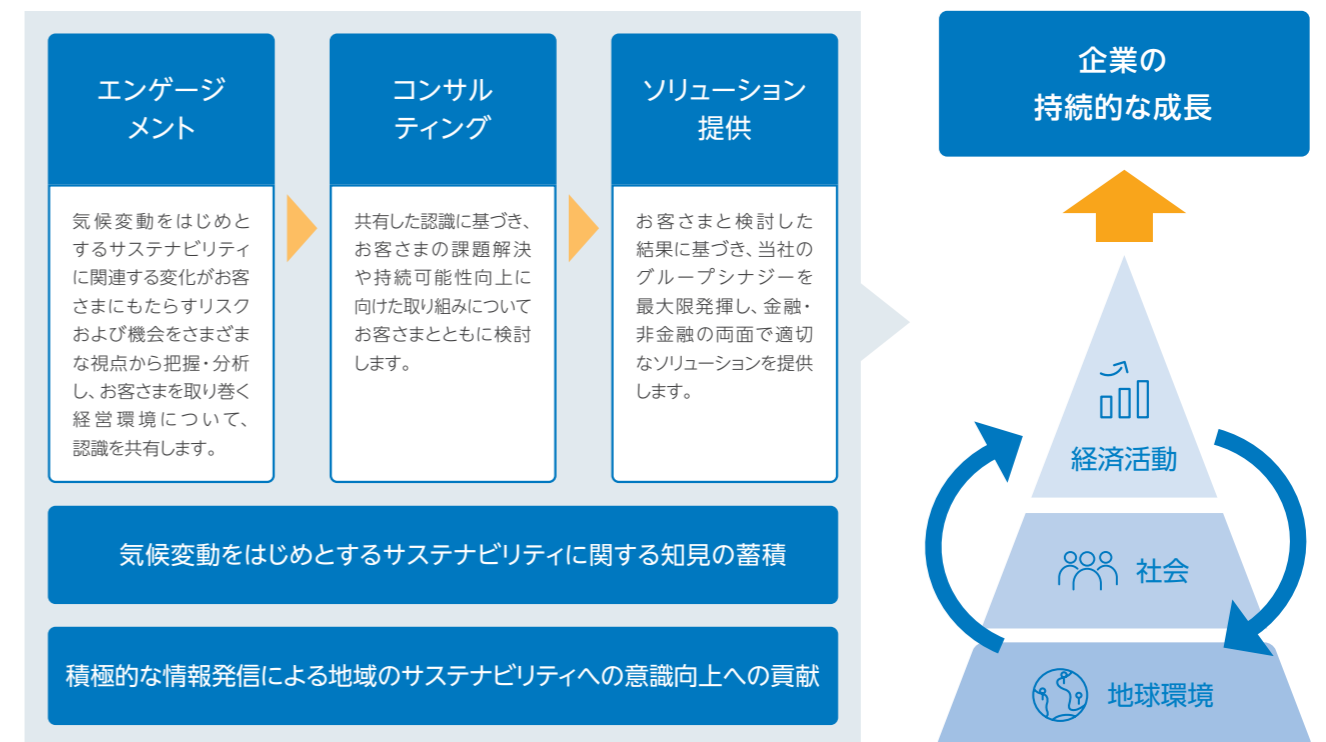
<https://www.env.go.jp/content/900518880.pdf>



(2) 気候変動に伴う機会に対する認識

気候変動対応における金融機関の主な役割は、お客さまの脱炭素社会への移行に向けた気候変動対策にかかるファイナンスをはじめとしたさまざまなソリューションの提供であると認識しています。

脱炭素社会への移行に際しては、環境・社会の維持・向上と企業価値向上が求められることから、当社グループでは、気候変動をはじめとするサステナビリティに関する知見を蓄積し、お客さまとのエンゲージメントを起点に、お客さまの気候変動対策を支援するとともに、積極的に情報を発信することで地域のサステナビリティへの意識向上に貢献していきます。

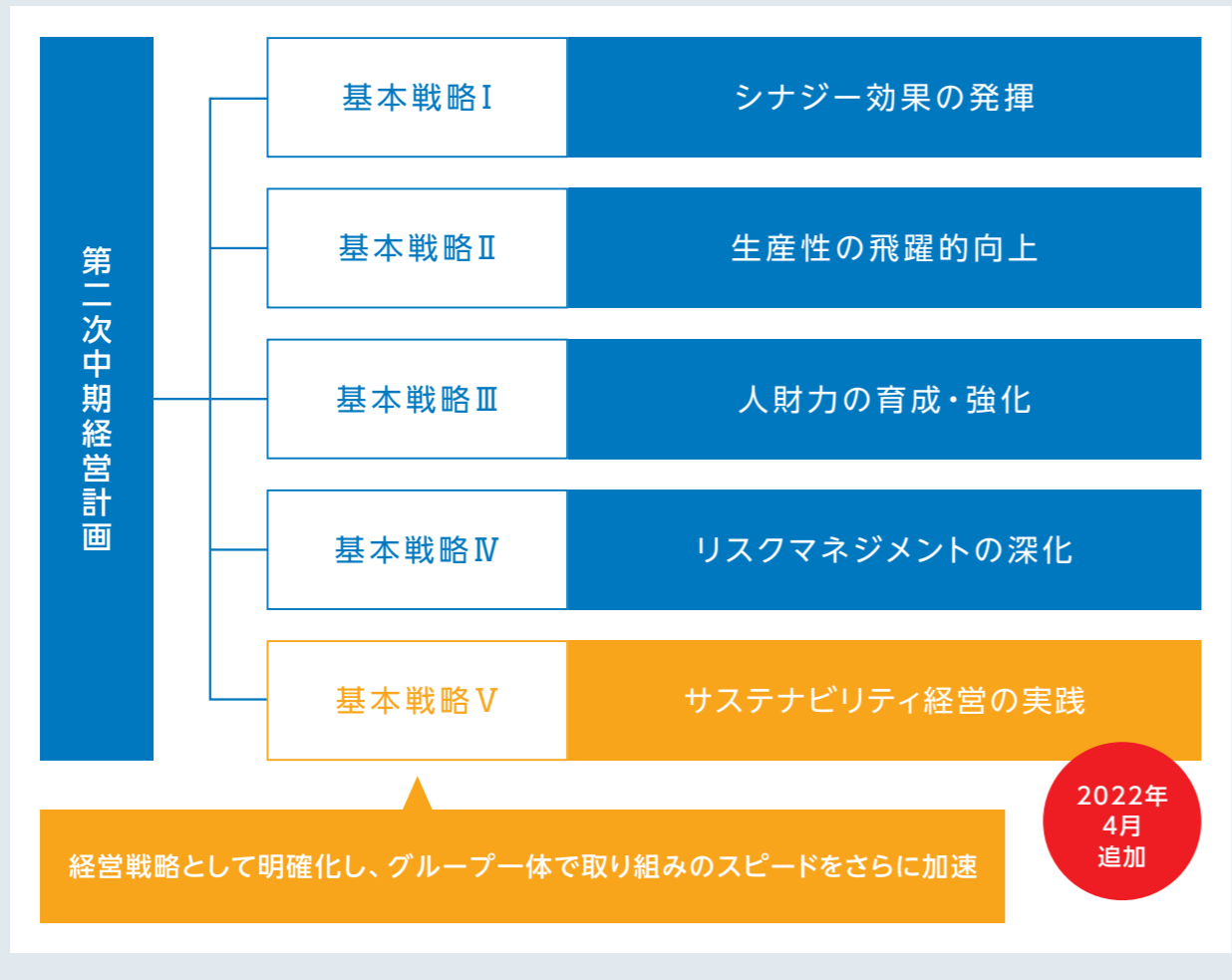


サステナビリティへの取り組み

トピックス

「サステナビリティ経営の実践」を第二次中期経営計画の基本戦略に追加

サステナビリティへの対応を当社の最重要経営課題と位置づけ、2021年12月に「サステナビリティ基本方針」を制定するとともに、第四北越フィナンシャルグループ第二次中期経営計画(2021年4月～2024年3月)の第5の基本戦略として「サステナビリティ経営の実践」を追加し、環境・社会の維持・向上と企業価値向上に積極的に取り組んでいます。



Process 3 リスク管理

TCFD提言の推奨開示内容 気候変動リスクの識別・評価・管理方法

投融資を通じて持続可能な地域社会の実現に貢献していく取り組み姿勢を明確にするため、2022年5月に「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定しました。地域の環境・社会の課題解決に取り組むお客さまを積極的に支援する一方で、環境・社会に負の影響を与えると考えられる事業等を特定し、地域および当社グループのリスクと認識して慎重に投融資判断を行っていきます。

リスク管理の枠組みにおいては、気候変動リスクが地球環境ひいては地域経済に重大な影響をもたらすリスクであると認識し、重要リスク(短期間内に具体化するリスク)とエマージングリスク(現在認識していないが顕在化した場合、事業戦略に重大な影響を及ぼしうるリスク)の分析を行い、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクの管理において、それらの分析結果を考慮したリスク管理体制の構築を進めています。

『第四北越フィナンシャルグループ 環境・社会に配慮した投融資方針』

第四北越フィナンシャルグループは、投融資を通じて地域を取り巻くさまざまな環境・社会問題の解決に資する諸活動を積極的に支援してまいります。

また、社会の持続可能性に影響を与えると考えられる以下の特定事業等に対する投融資については、記載の対応方針によって当該事業等から生じる影響の低減・回避に努めてまいります。

石炭火力発電事業	新たな石炭火力発電所建設事業に対する投融資は原則として行いません。ただし、石炭火力に頼らざるを得ない国や地域の電力・資源事情等を踏まえ、例外的に取り組みを検討する場合には、OECD公的輸出信用アレンジメント等の国際的ガイドラインや発電効率性能、環境や地域社会への影響等を総合的に勘案したうえで、慎重に取り組みを検討します。
森林伐採事業	森林伐採事業向け投融資を検討する際は、国際的に認められている認証(FSC ^{*1} 、PEFC ^{*2})の取得状況や環境への配慮、地域社会とのトラブル発生状況などに十分注意のうえ、投融資判断を行います。
パーム油農園開発事業	環境保全や人権保護の観点から、パーム油農園開発事業への投融資については、国際認証(RSPO ^{*3})の取得状況や環境への配慮、人権侵害の有無、地域社会とのトラブル発生状況などに十分注意の上、投融資判断を行います。
兵器製造事業	クラスター弾などの非人道的な兵器を製造している企業への投融資は行いません。

*1 Forest Stewardship Council(森林管理協議会)
「適切な森林管理」を認証する国際的な組織

*2 Programme for the Endorsement of Forest Certification(森林認証プログラム)
持続可能な森林管理のために策定された国際基準(政府間プロセス基準)に則って林業が実施されていることを第三者が認証する「森林管理認証」

*3 Roundtable on Sustainable Palm Oil(持続可能なパーム油のための円卓会議)
パーム油に関連する7セクター(パーム油生産業、搾油・貿易業、消費者製品製造業、小売業、銀行・投資会社、環境NGO、社会・開発系NGO)で運営する非営利組織

■ 与信残高における炭素関連資産^{*}の割合

2022年3月末の第四北越銀行の貸出金等に占める炭素関連資産の割合は1.1%となっています。

^{*} 電力・エネルギーセクター向けの貸出金、支払承諾、外国為替、私債等の合計(ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業向けを除く)

サステナビリティへの取り組み

Process 4 指標と目標

TCFD提言の推奨開示内容 気候関連のリスクと機会を評価・管理する際の指標と目標

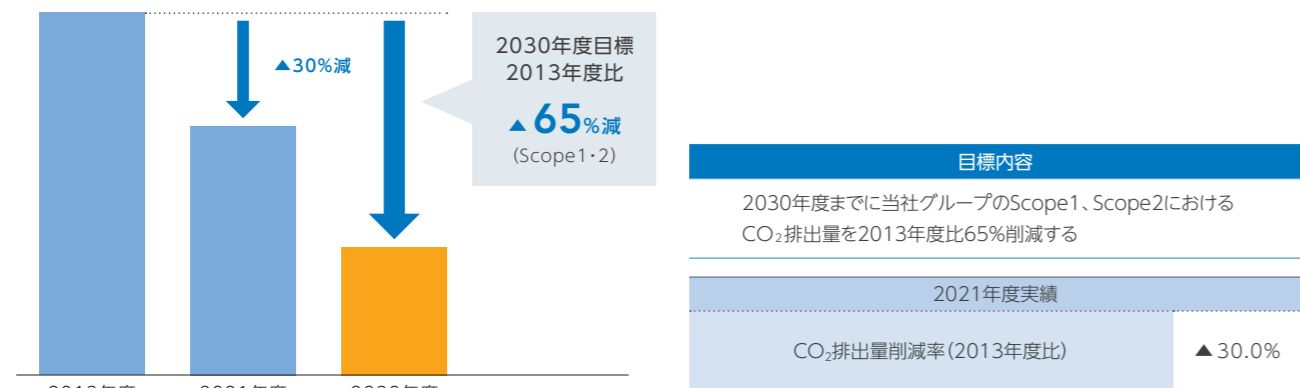
サステナブルファイナンス目標

当社グループでは、2030年度までに合計1.5兆円(うち環境分野1兆円)のサステナブルファイナンスを実行することを目標として掲げています。



CO₂排出量削減目標

当社グループのCO₂排出量削減については、Scope1、Scope2を対象とし、2030年度までに2013年度比で65%削減することを目標として掲げています。なお、CO₂排出量削減については、今後Scope3も含めた新たな目標設定を検討していきます。



〈Scope別CO₂排出量の推移〉

	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2013年度比
Scope1	4,512t	3,797t	4,066t	3,677t	▲18.5%
Scope2	11,743t	9,136t	9,569t	7,706t	▲34.4%
合計	16,255t	12,933t	13,635t	11,383t	▲30.0%

※Scope別CO₂排出量については、当社グループ各社における、エネルギー種別(電気・ガス等)毎の使用量および(年度毎・事業者毎の)CO₂排出係数を用いて計測しています。Scope2のCO₂排出量は、電力のCO₂換算係数(電力会社の発電時CO₂排出量に応じて毎年変動)の影響を受けることから、使用電力量が同量であっても、使用者のCO₂排出量が各電力会社および年度によって異なります。

新たな価値の創造

当社は、エンゲージメント(対話)を起点とした価値創造プロセスにより、地域社会の発展に資する新たな価値の創造に取り組んでいます。

新たな価値の創造に向けたFGの機能

お客さまや地域社会のあらゆる課題の解決に向けて、当社のグループ機能をつなぎ合わせ、新たな価値を創造し、「タイムリー」で「最適な」サービスを「ワンストップ」で提供しています。



※このほか、当社グループ会社として、住宅ローン等の保証受託業務を行っている「第四信用保証」「北越信用保証」があります。

新たな価値の創造

地域企業の企業価値向上に向けた取り組み

■ 地域密着型金融への取り組み

第四北越銀行では、地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っている中小企業の皆さまに対して、円滑な資金供給に向けた金融・情報仲介機能を発揮するとともに、企業のライフステージに応じた経営支援に積極的に取り組んでいます。

2022年3月には、新型コロナウイルスによる影響の長期化に加え、ウクライナ情勢や原材料価格の上昇などに伴うお客さまのさまざまなお悩みにお応えするため「新型コロナウイルス・ウクライナ情勢・原材料価格上昇等に関するご相談窓口」を全営業店に設置しました。この窓口では、資金繰りや貿易に関するご相談をはじめ、事業計画の見直しなど、お客さまのニーズに応じたコンサルティングを提供しています。

地域密着型金融の取り組みの詳細は、当社ホームページに掲載している「ディスクロージャー誌」をご覧ください。

ディスクロージャー誌
2022



<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/disclo/>

■ 創業・第二創業を検討しているお客さまへの支援

第四北越銀行では、創業予定者や創業期にある事業者、および第二創業を検討している事業者の皆さまに対して、ビジネスアイデアから具体的な収益計画の策定、資金調達などのご支援をグループ一体となってワンストップで提供しており、2022年3月期の創業・第二創業への関与件数は、1,704件にのぼっています。

全営業店に創業支援窓口担当者を配置しているほか、第四北越リサーチ&コンサルティングと連携して開催している「にいがたスタートアップサロン」では、創業・第二創業を検討している事業者や創業して間もない事業者、ニューノーマルへの対応をご検討されている事業者の皆さまを対象に、ビジネスアイデアから具体的な収益計画・行動計画に至るまで、幅広くご相談を承っています。

創業・第二創業への関与件数
(2022年3月期) **1,704件**



にいがたスタートアップサロンのご案内

■ 事業承継を進めたいお客さまへの支援

当社では、地域の雇用の維持・創出に向けた取り組みをグループ一体となって推し進めています。新潟県の後継者不在率は、5割超と言われており、地域の雇用維持や経済の持続的な成長のためには、廃業の抑制のほか、M&A等の手法を活用した事業承継に対するサポートも地域金融機関として必須の役割となっています。

第四北越銀行では、合併により拡大した営業基盤や外部のネットワークも活用し、近隣店舗同士でのエリア一体営業やノウハウの共有を通じて、事業承継・M&A分野におけるお客さまのサポートをより一層強化してきました。

2022年3月期は、1,628先の事業承継支援を行い、後継

者不足に悩む経営者の皆さまに寄り添ってお客さまが抱えるさまざまな課題にオーダーメイドで対応し、経営や財産が円滑に承継されるよう当社グループ会社とも連携を図りながらサポートしました。また、M&Aにおいて、2022年3月期の成約案件のうち、譲渡ニーズが「後継者不在」の企業の従業員数合計は、約1,000名となっており、地元雇用の維持につながっています。

約**1,000名**の雇用維持に貢献

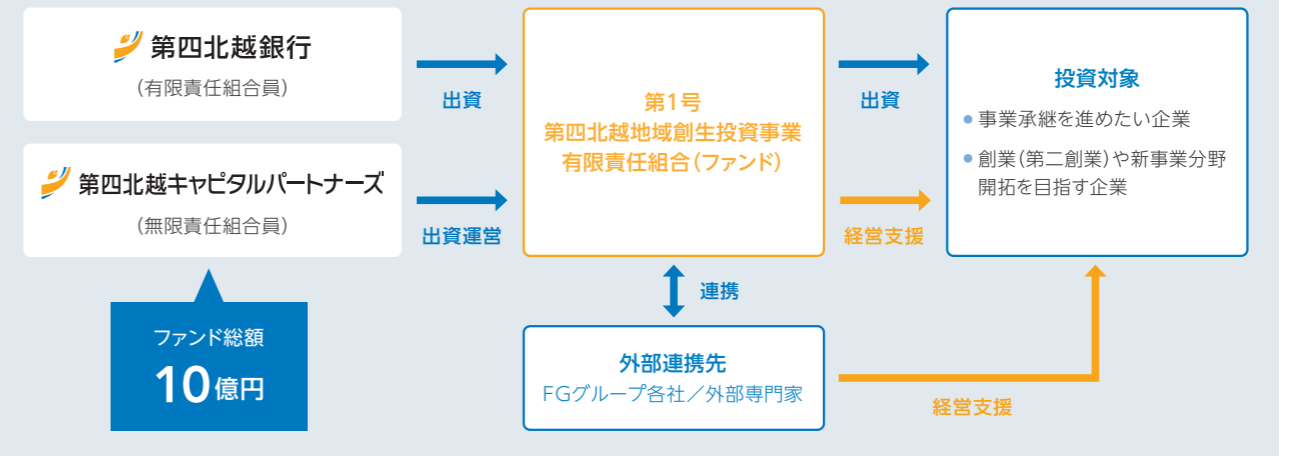
■ トピックス

ファンド事業を通じた事業承継・創業・第二創業のサポート

第四北越キャピタルパートナーズ

当社の投資専門子会社である第四北越キャピタルパートナーズでは、2021年12月、地域企業の喫緊の課題である事業承継や創業・新規事業分野開拓の支援を目的として、第四北越銀行と共同で「第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合」

(以下、本ファンド)を設立しました。本ファンドを通じて、資本金の供給と経営参加(ハンズオン)による伴走型の経営支援を行い、地域経済の持続的成長と投資先の企業価値向上に貢献していきます。



■ 地域企業が抱える人材に関する課題解決支援

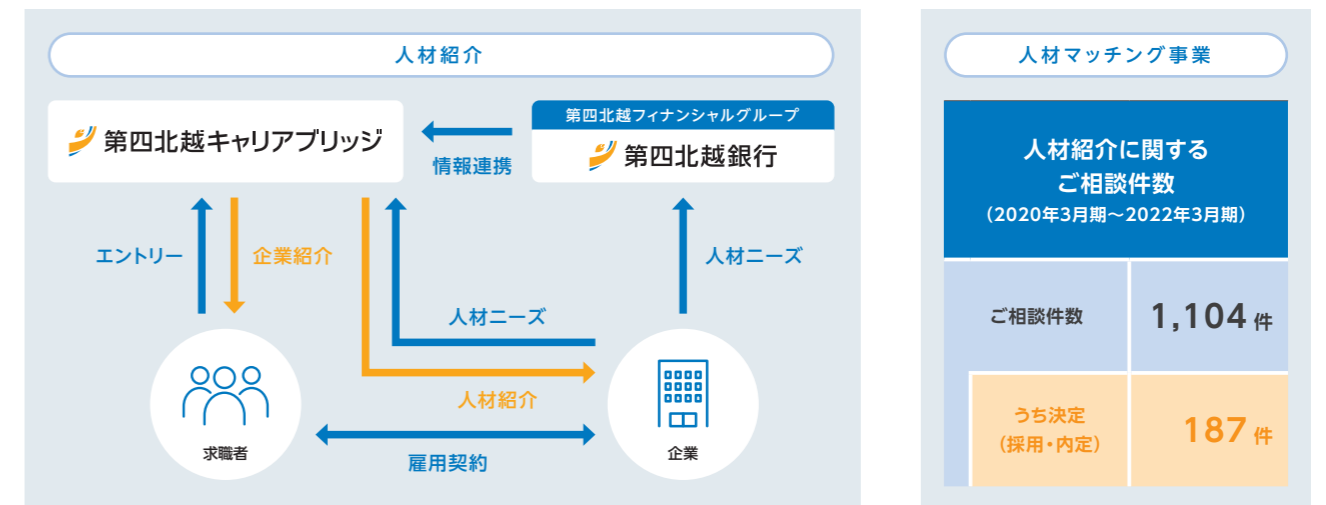
第四北越キャリアブリッジ

2019年10月に事業を開始した子会社の第四北越キャリアブリッジでは、人材マッチング事業と人材育成ソリューション事業の2つの事業により、県内企業が抱える人材に関する課題解決支援を通じて、地域の雇用の維持・創出に貢献しています。

人材マッチング事業では、地域企業の事業継続に必要な経営幹部・管理職や事業拡大等に対応可能な専門人材を中心に、地域企業のニーズに適した人材のマッチングを支援しているほか、首都圏を中心とした専門性の高いスキルを持つ

兼業・副業人材を県内企業にご紹介する兼業・副業人材マッチング業務も行っています。県内企業が抱える課題を解決するとともに、ノウハウやスキルを取り込み、県内企業の成長を積極的に支援することを目的として兼業・副業人材の活用を提案しています。

人材育成ソリューション事業では、県内企業の人材育成に向けた研修やセミナーの開催、県内外学生のUIターン就職促進支援などを行っています。



新たな価値の創造

■ DXによる業務効率化を目指すお客さまへの支援



グループ企業の地域商社「ブリッジにいがた」では、販路開拓事業（詳細は後記P.32）、生産性向上事業、観光振興事業の3事業を通じて、県内企業の企業価値向上に向けた取り組みを進めています。

新潟県では、人口減少による人手不足や働き方改革などのビジネス環境の変化を背景に、企業の生産性の向上が大きな課題となっており、企業におけるDXの推進が求められています。新潟県が令和2年度に実施した「県内産業デジタル化構想策定事業」の調査では、「県内企業のIT投資の遅れ、DXの認知不足」や「デジタル人材の不足」が浮き彫りになりました。

ブリッジにいがたでは、こうした地域課題に対して、第四北越FGをはじめとした連携企業と協力し、業務の可視化やペーパーレス化、RPAの導入等の業務効率化コンサルティングを行い、それぞれの企業に適した改善策のご提案により生産性向上をサポートしています。また、県内企業のDXに関する意識改革を推進するため、

新潟県が実施する「令和3年度 DX推進意識改革支援業務」を受託し、金融機関・商工団体職員向けのITリテラシー向上研修や、IT関連企業と県内企業を結び異業種交流イベントなどを実施し、県内企業に最新技術の動向を伝えるとともに、デジタル技術活用のきっかけを提供しました。

さらに、足元では、経済産業省が実施する「令和4年度 地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域DX促進活動支援事業）」（以下、本事業）に採択されました。本事業は、産学官金の関係者が一体となって地域企業に対する伴走型支援やマッチング支援を実施することで地域企業におけるDXの取り組みを強力に推進し、生産性の向上に貢献することを目的としており、ブリッジにいがたは本事業の代表機関として、第四北越FGのほか、産学官と連携し、デジタル技術を活用した地域企業の業務・ビジネスモデルの変革等の支援を通じて、地域企業の付加価値と競争力の向上に貢献していきます。

業務効率化コンサルティング

- RPA導入支援（ロボティック・プロセス・オートメーション）
- 入金消込システム ● ペーパーレス化支援
- 勤怠管理システム導入支援

等

生産性向上支援件数
2020年3月期～2022年3月期 **99**件

「令和4年度 地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域DX促進活動支援事業）」を通じて目指す姿

〈DX支援の3つの柱〉

- 「令和4年度 地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域DX促進活動支援事業）」では、産学官金のさまざまな分野に強みを持つ企業・団体が連携して、「地域の成功事例づくり」「繋がる仕組みづくり」「人づくり」の3つを柱に、デジタル技術を活用した業務・ビジネスモデルの変革等を支援し、地域企業の付加価値向上・競争力向上につなげていきます。
- 新潟県とも連携し、包括的な支援を実現するとともに、継続的なDX推進のプラットフォームとして確立していくことを目指します。

■ 販路拡大を目指すお客さまへの支援



新潟県は、豊かな自然や特色ある地場産業といった地域資源や、日本海側随一の交通結節点であるという強みがあるものの、それらの強みが十分に発揮されていないという課題があります。加えて、人口減少や少子高齢化による県内マーケット規模の縮小を見据えて、県外や海外への販路拡大に関心を持つ地域企業が増えています。これらの課題・ニーズに対して、第四北越FGが持つ豊富な情報や幅広いネットワークを活用し、地域商社「ブリッジにいがた」では、販路開拓事業として、地域企業の販路拡大に向けた取り組みを行っています。

2019年10月に東京都中央区日本橋に開設した常設のアンテナショップ「ブリッジにいがた」では、新潟県産品の販売に向けた企画、調達から店頭での販売まで一貫して自社で運営する体制としており、取り扱い商材は約700商品にまで拡大したほか、自社のECサイトでは約200商品を取り扱っています。また、同ショップには

首都圏での法人向け販路開拓を行う専担者を配置し、地域商材の魅力や県内企業の技術力等の情報発信を積極的に行うとともに、首都圏での県産品に対する評価やニーズなどの市場情報を県内企業へ還元し、県産品の付加価値向上につなげています。

また、ブリッジにいがたでは、新型コロナウイルス感染症の影響による県内外の往来自粛を受けて、商談の機会が減少した県内の事業者向けに首都圏パイヤーとのオンライン商談会を開催し、コロナ禍においても県内事業者の販路拡大支援を実施してきました。なお、2021年3月には、コロナ禍における販路拡大支援活動が高い評価を受け、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部による「令和2年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取り組み事例』」の39選に認定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）から表彰を受けています。本取り組みの内容については、動画で紹介しておりますので、下記のURLまたはQRコードからご覧ください。

アンテナショップ ブリッジにいがた

第四北越銀行東京支店の1階に自社のアンテナショップを設置

取扱商材数は
約700商品まで拡大

自社ECサイトの本格稼働(2021年度～)

ECサイトでは掲載商品を
約200商品まで拡大

「ブリッジにいがた」オンラインショップ

<https://www.bridge-niigata.com/shop/>

新潟県産品の販路拡大を支援

アンテナショップ外観

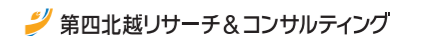
商品

特徴的な取り組み事例

「ブリッジにいがた」の取り組みの概要
県外や海外への販路拡大や
「特徴的な取り組み事例」紹介動画

<https://www.youtube.com/watch?v=eWYUrZTPsvs>

■ 経営改善に取り組むお客さまへの支援



第四北越リサーチ&コンサルティングでは、経営相談や経営戦略・事業計画の策定支援、各種補助金の申請支援や人事制度の再構築支援といった経営コンサルティング事業を行っているほか、業界動向等の経済調査・研究事業、第四北越キャリアブリッジと連携したセミナー開催などの人財育成事業、会員向け機関紙の発行を行う会員事業に取り組んでいます。

経営コンサルティング事業では、新型コロナウイルス感染症等の影響により、借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えており、

自ら経営改善計画等を策定することが難しい事業者に対して、経営改善計画策定支援を行うことで、中小企業等の経営改善・事業再生・再チャレンジを支援しています。中小企業庁が実施している「経営改善計画策定支援（通称：405事業）」において、第四北越リサーチ&コンサルティングは、認定支援機関として51件（2022年3月期、前年同期比+28件）の計画策定を支援しました。なお、405事業は、新潟県の取り扱い件数が全国1位となっており、同社はその新潟県内において、ナンバーワンの実績となっています。

新たな価値の創造

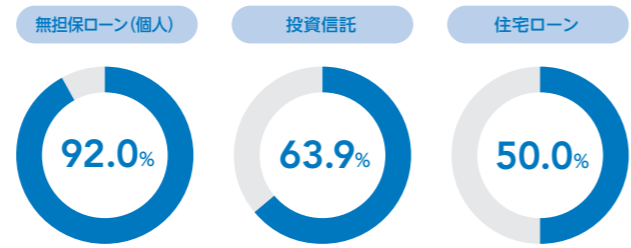
■ 非対面サービスの拡充によるお客さまの利便性向上

WEB申込スキームの拡充

第四北越銀行では、これまでマイカーローンなどの無担保ローンや投資信託、住宅ローンのWEB申込スキームを導入し、お客さまの利便性向上を図ってきました。2022年3月期には、お見積りからご契約までのお手続きがWEBで可能な生命保険の取り扱いや、「投資信託口座」「NISA口座」「つみたてNISA口座」開設のWEB申込を開始し、日中のご来店が難しいお客さまでも、同行ホームページを通じて、24時間お申し込みいただくことが可能となりました。また、口座振替のお申し込み手続きでは、同行や提携先企業のホームページから必要な情報を入力することでお手続きが完結する「インターネット口座振替受付サービス」を開始しました。これにより、口座

振替手続きのペーパーレス化・印鑑レス化が図られ、口座振替を希望されるお客さまはWEBで手続きが完結でき、提携先企業における事務手続きの効率化も実現しています。

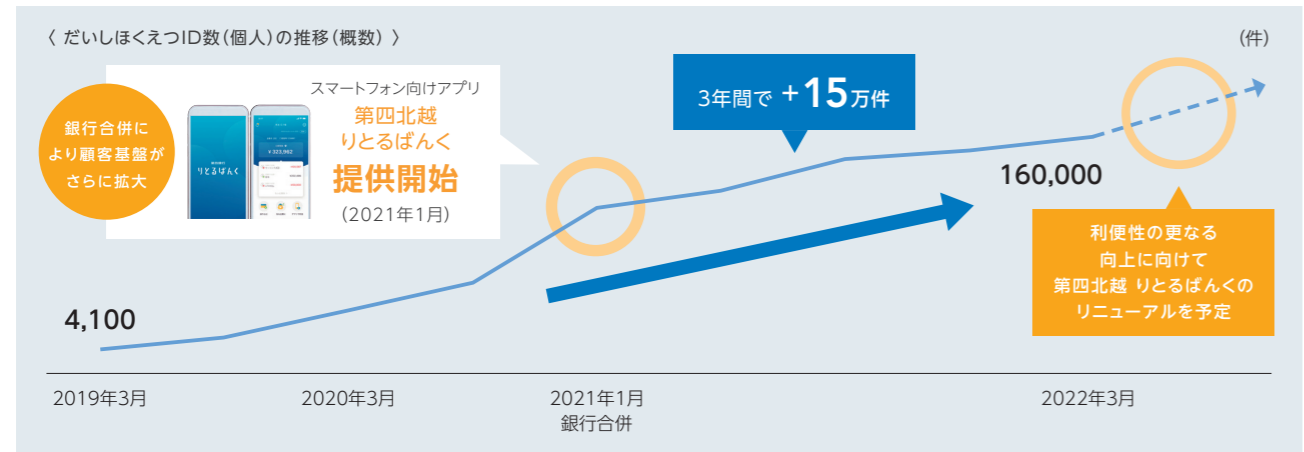
〈 非対面での申し込み割合 〉 (2022年3月期) ■ 非対面 ■ 対面



スマートフォン向けアプリの提供

第四北越銀行では、お客さまの利便性向上に向けて、代表口座の残高や入金明細の確認、お客さまのライフイベントに合わせた金融商品のご案内などの機能を持つ「第四北越りとるばんく」や最大10年分の入出金明細が確認可能なデジタル通帳アプリ「第四北越 通帳アプリ」などのスマートフォン向けアプリを提供しています。

なお、これらのアプリや家計簿アプリなどの提携先企業のサービスをご利用いただける無料の共通ID「だいしほくえつID」は、直近3年間で約15万件増加しています。お客さまの利便性の更なる向上に向けて、今後「第四北越りとるばんく」のリニューアルを予定しています。



■ お客さまのライフスタイルの変化に対応した商品・サービスの拡充

住宅ローンの商品内容改定

第四北越銀行では、2022年2月、リモートワークの拡大による都市部と地方の二地域での居住や定年延長による就労期間の長期化、夫婦共働き世帯の増加など、お客さまのライフスタイルの変化による多様なニーズに幅広くお応えするため、住宅ローンの商品内容を改定するとともに団体信用生命保険のラインアップを拡充しました。

商品改定のポイント

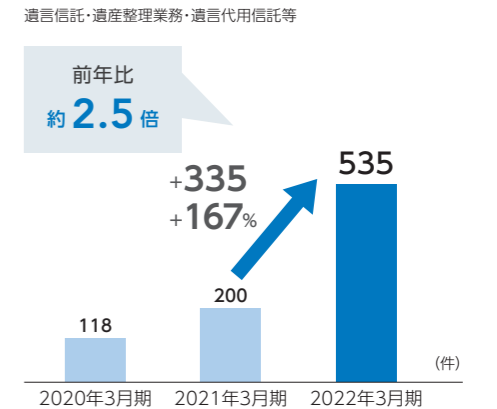
- 住宅ローン借入可能期間の延長 (30年→40年)
- 「二地域居住のための住宅購入資金」を資金用途に追加
- 団体信用生命保険に「夫婦連生プラン」を追加 など

遺言代用信託の商品内容改定

第四北越銀行では、2021年12月、高齢化社会の進展に伴い多様化するお客さまのニーズに積極的にお応えするため、2019年10月から取り扱いを開始している遺言代用信託の商品内容を改定しました。改定後のプランでは、ご高齢のお客さまの財産管理ニーズにお応えするため、認知能力の低下時などに、ご家族がご本人のために財産管理をサポートする仕組みを備えており、ご本人が認知症や要介護状態になった場合でも、あらかじめ指定されたご家族(代理人)が、ご本人に代わって医療費や介護費などの必要な資金をご本人口座からお引き出しすることが可能となっています。

なお、同行での信託業務の取り扱い件数は年々増加しており、引き続きお客さまのニーズを踏まえた充実した商品・サービスの提供に努めていきます。

〈 信託業務の取り扱い件数 〉



お客さまのニーズ

- 自分が認知症になったら、お金の管理ができなくなるのが心配
- 入院費用や介護費の支払いのときに家族がお金を引出せないで困る
- 親が認知症や介護状態になったら、お金の管理はどうしたらいいの?
- 親のために使うお金を、本人の代わりに家族が引出せたらいいのに

第四北越銀行の「遺言代用信託」

つなぐプラン

ご相続が発生したら信託金はすぐに受取人さまへ

あらかじめ受取人さまをご指定いただくことにより、ご本人さまにご相続が発生した場合、受取人さまが煩雑な相続手続きを経ることなく、資金をすぐにお受取りいただけます。

みまもるプラン

「つなぐプラン」に認知症や介護へのそなえをプラス

あらかじめ代理人となるご親族さまをご指定いただくことにより、ご本人さまが銀行に行けなくなっても、医療費や介護費などご本人さまのためにお使いになる資金を代理人さまがご本人さまに代わってお引出しいただけます。

■ 空き店舗を活用したコミュニケーションスペースの開設

第四北越銀行では、2021年4月から開始している店舗統合による空き店舗を活用し、2021年11月に新潟県庁内に新たなコミュニケーションスペース「第四北越 Icotto(いこっと) 県庁」(以下、本施設)を開設しました。

本施設は、フリーWi-Fiを設置し、どなたでも無料でお気軽にご利用いただけるコワーキングスペースとフリースペースを備えています。また、新しい金融サービスを体験いただけるデジタル体験スペース、融資や資産運用などに関するご相談を承る面談スペースやリモート相談ブースを設置しています。なお、リモートワークの拡大を背景として来場者数は5,000名超(2022年3月末時点)と多くの方にご利用いただいています。

〈 第四北越 Icotto(いこっと) 県庁 〉

フリーWi-Fi 完備

利用料不要

会員登録 不要

新たな価値の創造

地域への貢献につながる商品・サービスの提供

■ 寄付型私募債を通じた地域への還元

第四北越銀行では、2020年11月から新型コロナウイルス感染症の影響を受けている方々に安全かつ栄養のある食事・食品をご提供することを目的とした「にいがた『食のきずな』応援私募債」の募集を開始し、2021年7月からは「職」への支援を追加した「にいがた『食・職のきずな』応援私募債」を取り扱いました。この取り組みにご賛同いただき本私募債を発行したお客さま合計116社と第四北越銀行が連名で、新潟県社会福祉協議会を通じて、新潟県内の子ども食堂運営団体・フードバンク運営団体へ総額1,081万円を寄付しました。

なお、寄付型私募債は、2013年9月に第四北越銀行が国内で初めて取り扱いを開始したもので、2022年3月末までに881団体へ寄付を実施し、寄付金の累計額は1億7千万円にのぼっています。

寄付型私募債による支援の例

- 長岡花火応援私募債
- 南魚沼市「創業支援事業」応援私募債
- 地域の安全見守り私募債
- 阿賀野市みらい創造応援私募債

など



寄付金贈呈式の様子



■ 寄付型投資信託「にいがた未来応援日本株ファンド」を通じた地域への還元 第四北越証券

第四北越証券は、2019年5月より、新潟県の未来を応援するための寄付型投資信託「にいがた未来応援日本株ファンド（愛称：にいがたの架け橋）」を販売しています。本投資信託は、資金の一部を、新潟県に本社を置く上場企業などを対象とした「にいがた関連株式」に投資することで、新潟県の経済に貢献されている企業を応援する商品となっているほか、新潟県の未来づくりをご支援するため、お客さまよりご負担いただいた運用管理費用（信託報酬）の一部を設定会社とともに新潟県や県内の福祉団体へ寄付しています。2022年3月末までの累計寄付額は約21百万円となっています。

追加型投資/国内/株式

にいがた未来応援日本株ファンド

愛称：にいがたの架け橋

当ファンドのポイント

- 1

にいがたの上場企業を応援します

ファンドの資金の一部を「にいがた関連株式」に投資することで、地元企業の応援をします
- 2

にいがたの地域社会に貢献します

寄附を通じて「新潟県の未来づくり」へ貢献します
- 3

皆さまの資産形成を応援します

「にいがた関連株式」に加えて「高配当日本株」への投資を行うことで、信託財産の成長を目指します

「にいがた未来応援日本株ファンド」のご案内

環境価値の維持・向上に取り組むお客さま・地域への支援

■ 再生可能エネルギー向けファイナンスの取り組み

第四北越銀行では、再生可能エネルギー向けファイナンスに積極的に取り組んでいます。2021年8月に三井住友信託銀行と共同で新潟東港におけるバイオマス発電事業向けプロジェクトファイナンスを組成したほか、2022年4月には、北海道苫小牧市において、同じくバイオマス発電事業向けファイナンスに参画しています。なお、どちらのプロジェクトも国内の再生可能エネルギーの普及拡大に寄与する社会的意義の大きい事業であり、TSUBASAアライアンスの枠組みを活かし、同アライアンスから複数行が貸付人として参加することで実現しました。

プロジェクトファイナンスの
組成総額

592億円



■ 環境省事業への積極的な取り組み

環境省「令和4年度 ESG地域金融促進事業」の支援先機関に採択

第四北越銀行では、環境省が実施する「令和4年度 ESG地域金融促進事業」の支援先機関に採択されました。本事業の採択は、昨年度に続き2年連続となります。

第四北越銀行では、本事業において、環境省や有識者の知見による支援を受けながら「新潟県燕三条地区におけるサプライチェーン全体での生産性向上を通じた脱炭素化支援」の取り組みを進めていきます。また、本事業を通じて蓄積したノウハウや知見を活かし、新潟県内での脱炭素化支援の取り組みを進め、新潟県が掲げている「2050年カーボンゼロ」の実現に貢献していきます。

〈採択された事業の概要〉	
名称	「新潟県燕三条地区におけるサプライチェーン全体での生産性向上を通じた脱炭素化支援」
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内でも有数の金属加工の産業集積地である燕三条地区において、地域の特徴である「分業制」を維持する体制を支援するなかで、地域全体で脱炭素化を進めるモデルケースを構築する。 ● 生産性向上等の脱炭素化以外のさまざまなESG課題の洗い出しを行い、ESG要素を考慮した事業性評価を実践する。 ● 生産性向上支援により「分業制」の体制を磐石なものとする一方で、サプライチェーン全体で脱炭素化を進める基盤の構築を支援する。

環境省「令和4年度 地域脱炭素融資促進利子補給事業」指定金融機関に採択

第四北越銀行では、新潟県内では初めて、環境省が実施する「令和4年度 地域脱炭素融資促進利子補給事業」の指定金融機関に採択されました。本事業は、太陽光発電、バイオマス発電、水力発電などの各種設備の導入や、省エネ性能の高い機器への更新など、CO₂削減に寄与する設備投資を目的とした借入について、環境省が利子補給することでお客さまの実質的な金利負担を軽減させ、脱炭素化の取り組みを促進するものです。

環境省「令和4年度 脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業」の事業者に採択 第四北越リース

第四北越リースは、環境省が推進する「令和4年度 脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業」の指定リース事業者に採択されました。本事業の採択は昨年度に続き2年連続となります。

本事業では、リースにより脱炭素機器を導入するお客さまに対して、環境省が総リース料の一定割合を補助することで、ESGリースの取り組みを促進し、脱炭素化を支援しています。

新たな価値の創造

環境価値の維持・向上に向けた当社の取り組み

■ 環境配慮型の店舗新設（「関屋支店」「関屋中央支店」）

2022年9月に新築予定の第四北越銀行「関屋支店」「関屋中央支店」は、ご高齢のお客さまやお身体の不自由なお客さまにも安全にご利用いただけるバリアフリー設計とし、あわせて環境負荷の低減を目的として省エネ設備や太陽光発電設備を導入します。なお、同店舗では、建物の消費エネルギーをゼロにすることを旨とする「ZEB*（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」の認証を取得する予定となっています。

※「ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」

Net Zero Energy Buildingの略称で、快適な室内環境を実現しながら、省エネ設備や再生可能エネルギーの導入により、エネルギー消費量をゼロにすることを旨とした建物のこと。

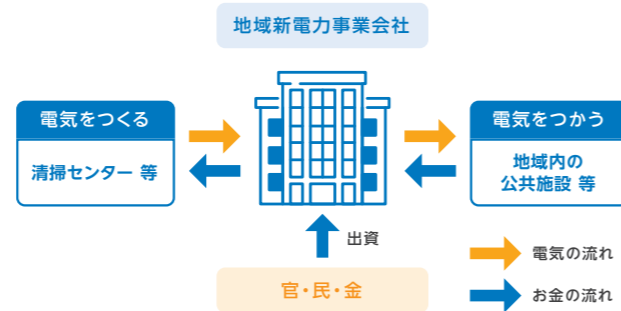


新築予定の店舗

■ 地域の低炭素化に向けた官民金連携による地域新電力事業会社への出資

第四北越銀行は、地域における再生可能エネルギー等の低炭素エネルギーの利活用に向けた取り組みとして、2019年7月、新潟市の地域新電力会社である「新潟スワンエナジー株式会社」に出資しています。同社では、清掃センター等で発生する熱を活用した電力の販売事業を行っており、電力は新潟市内の公共施設等で使用されています。

また、2022年3月には、柏崎市の「柏崎あい・あーるエナジー株式会社」に出資しました。同社では、2022年度中に電力販売事業を開始する予定としており、低炭素エネルギーを市民や事業者が利活用できる環境を整備していく方針です。



■ トピックス ～生物多様性の確保に向けた取り組み～

トキ保護活動

第四北越銀行では、1967年より、国際保護鳥である新潟県の鳥「トキ」を行鳥に制定しています。1968年からは、「トキ」の保護育成活動として、「トキ愛護募金」を開始し、永きにわたって行員の募金と銀行の寄付金を合わせて新潟県に贈呈しています。

森づくり活動

第四北越銀行は、地域の緑豊かな森を未来へつないでいくため、森林保全活動に取り組んでいます。2010年3月期より活動している新潟県東蒲原郡阿賀町の「だいしほくえつの森」活動に加え、2018年3月期からは、新潟県胎内市の荒井浜森林公園において植栽活動を実施しています。

この活動により、害虫被害によって失われた森を回復させ、森林保全による生態系の維持に貢献しているほか、地域にとっては、防風・防砂の効果をもたらしています。



「森づくり活動」の様子

新たな価値の創造を支える経営基盤

5つの強み

地域社会に対して新たな価値を創造し、提供しつづけるための経営基盤として、新たな価値の創造を支える「5つの強み」についてご紹介します。

1 地域からの信頼

第四北越FGの中核企業である第四北越銀行は、明治初期から今日に至るまでの140有余年の永きにわたり、新潟県に本店を置く地方銀行として、地域の皆さまに支えられながら、地方銀行としての役割・使命を果たすことで、地域の皆さまとの信頼関係を構築してきました。

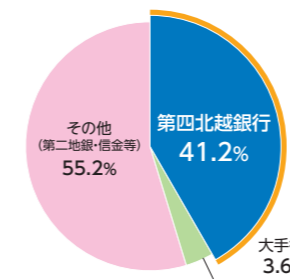
信頼関係が土台となって初めて、エンゲージメント（対話）を起点とした価値創造プロセスによって新たな価値を創造できると考えており、永きにわたり積み上げてきた地域の皆さまとの信頼関係は、当社の貴重な財産であり、強みです。

■ 取引シェア

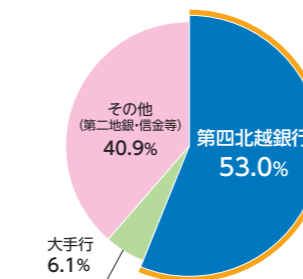
第四北越銀行の新潟県内における預貯金シェアは41.2%、貸出金シェアは53.0%とどちらも高いシェアを確保しています。また、「全国企業メインバンク動向調査（2021年）」（出典：帝国データバンク）では、メインバンク社数が約18,000社となり、

これはメガバンク等に次ぐ全国第9位、地方銀行では第5位の社数となりました。第四北越銀行が永年にわたり築き上げてきた営業基盤を第四北越FGの事業展開のプラットフォームとして、地域の皆さまの期待に応えるサービスを提供しています。

〈 預貯金シェア 〉



〈 貸出金シェア 〉



出典：金融ジャーナル
(2021年3月末)

全国企業メインバンク動向調査(2021年)

全国では
メガバンク等に次ぐ **第9位**

地方銀行では**第5位**

出典：帝国データバンク(2021年10月末)

2 3つのシナジー効果の発揮

2021年4月からスタートしている第二次中期経営計画では、当社の強みである「合併シナジー」「グループシナジー」「TSUBASA連携シナジー」の3つのシナジー効果の更なる発揮に向けて取り組んでいます。

なお、3つのシナジー効果の発揮に関する足元での取り組み状況につきまして、当社ホームページに掲載している「会社説明会資料」をご覧ください。

会社説明会資料

<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/session/>



■ 3つのシナジー効果とその内容

合併シナジーの最大化

- ノウハウの共有
- 重複機能の整理
- 経営資源の再配分



グループシナジーの最大化

FGグループ
会社機能の
最大限の活用



TSUBASA 連携シナジーの最大化

地銀最大規模の
スケール
メリットの活用



新たな価値の創造を支える経営基盤

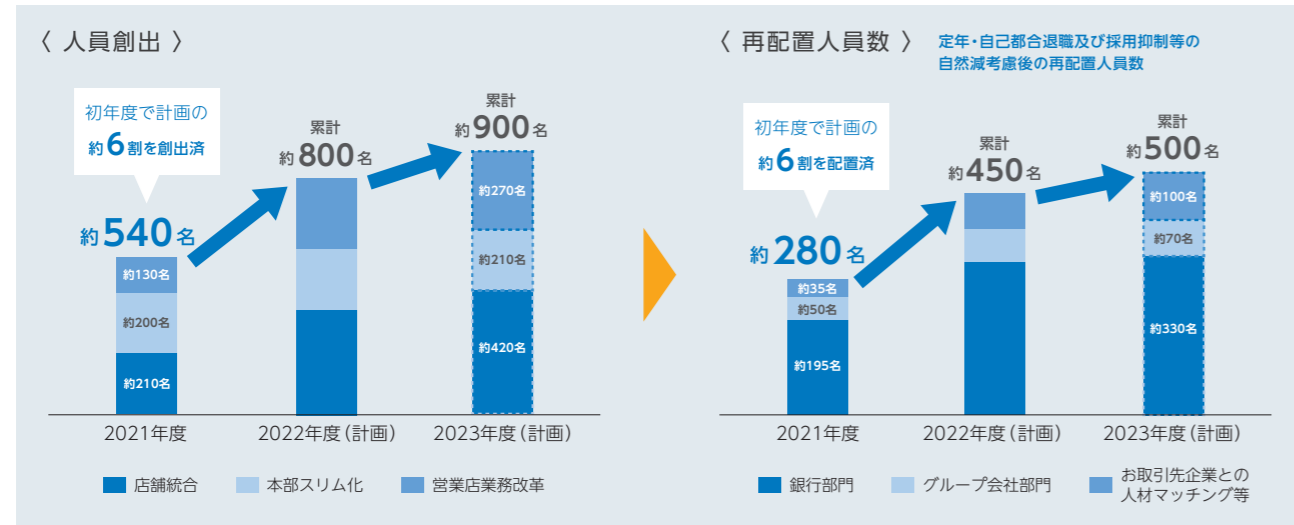
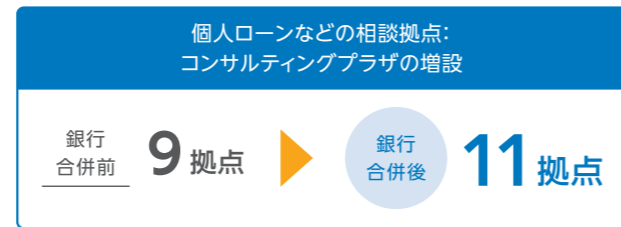
5つの強み

■ 合併シナジー

経営資源の再配分とノウハウの共有による金融・情報仲介機能の深化に向けた取り組み

当社は、第二次中期経営計画において、金融・情報仲介機能の深化に向けて、店舗統合や本部スリム化、営業店業務改革などを通じた経営資源の再配分を積極的に進めており、2022年3月期は、約540名の人員を創出し、グループ内を中心に約280名の再配置を実施しました。第四北越銀行では、営業店に駐在する本部所属のコンサルティング専担者を30名から70名へと40名増員したほか、個人ローンなどのご相談を承る「コンサルティングプラザ」を9拠点から11拠点

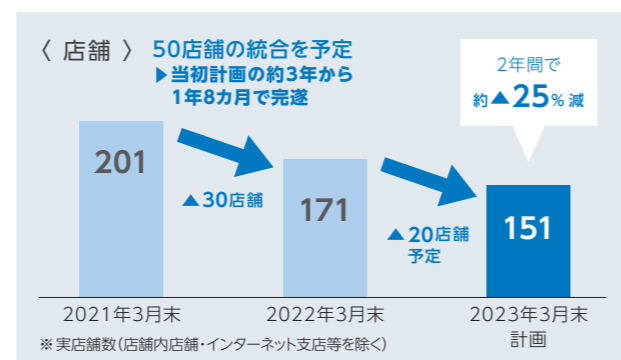
に拡大しました。あわせて、ノウハウの共有を通じて、事業承継・M&A分野や資産運用分野などさまざまな分野でコンサルティング機能の拡充を図っています。今後も経営資源の再配分を戦略的に進めるとともに、コンサルティング機能の拡充を図りながら、一層多様化・複雑化するお客さまのニーズに適切にお応えしていきます。



店舗統合の取り組み

第四北越銀行では、お客さまの利便性低下を最小限とすることを基本方針として、50店舗の店舗統合を2019年2月に公表済みですが、当初3年間での計画を1年8カ月に前倒しするなど順調に進捗しています。また、店舗統合によるシナジー効果の一つとして、一部の店舗を新築*するなど、利便性を向上させることで、シナジー効果を地域に還元しています。

* 新築予定店舗…[関屋支店・関屋中央支店]、[白根支店・白根中央支店] [加茂支店・加茂中央支店・西加茂支店]



「構造改革推進委員会」による組織横断での取り組み

合併シナジーを最大化するために、第四北越銀行では、2021年4月に頭取を委員長とする「構造改革推進委員会」を立ち上げ、「営業改革」「営業店業務改革」「本部業務改革」の3つを柱とする構造改革を組織横断的に進めています。また、同委員会では、投資案件を全社的観点から審議することでコスト管理の厳格化も図っています。

主な審議事項

- 経営資源の再配分
- DX戦略
- 営業改革
- 業務改革
- 各プロジェクトの投資判断 etc

■ グループシナジー

グループ総合力の発揮に向けた再編・グループガバナンスの強化

当社は、2021年10月、グループ総合力を最大限発揮し、グループ内の連携をより一層強化するため、リース事業、コンサルティング・調査事業、ファンド運営事業を、それぞれ「第四北越リース株式会社」「第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社」「第四北越キャピタルパートナーズ株式会社」の3社に再編のうえ100%子会社としました。

また、グループシナジーの一層の発揮に向けて、グループ会社の社長が参加する「グループ会社トップミーティング」を毎月開催するなど、組織横断的かつ重層的なガバナンス体制でPDCAを実施しており、第四北越銀行と第四北越証券や第四北越リースなどグループ会社間の連携による取扱件数は着実に増加しています。



新たな価値の創造を支える経営基盤

5つの強み

■ TSUBASA連携シナジー

「TSUBASAアライアンス※」の取り組み

第四北越銀行を含む地方銀行10行による広域連携の枠組みである「TSUBASAアライアンス」は、2015年10月の発足以来、システム分野にとどまらず、営業推進やリスク管理など幅広い分野での連携を深化させてきました。

2022年1月には、中立的な立場からオンラインで資産運用などのコンサルティングサービスをご提供する合弁会社「株式会社オナド」を設立し、4月から営業を開始するなど、新たなビジネスモデルの探索にも連携して取り組んでいます。

今後も地銀最大規模となる本アライアンスを第四北越FGの「イノベーション加速のメインエンジン」と位置付け、より付加価値の高い金融・情報サービスを提供していきます。

※TSUBASAアライアンス
2015年10月に「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」として、第四北越銀行、株式会社千葉銀行、株式会社中国銀行の3行により発足した広域連携の枠組みです。2016年3月に株式会社伊予銀行、株式会社東邦銀行、株式会社北洋銀行、2019年3月に株式会社武蔵野銀行、2019年5月に株式会社滋賀銀行、2020年4月に株式会社琉球銀行、2020年12月に株式会社群馬銀行が加わり、現在10行が参加しております。

参加行数

10行

(2022年3月末時点)

参加行の総資産残高合計

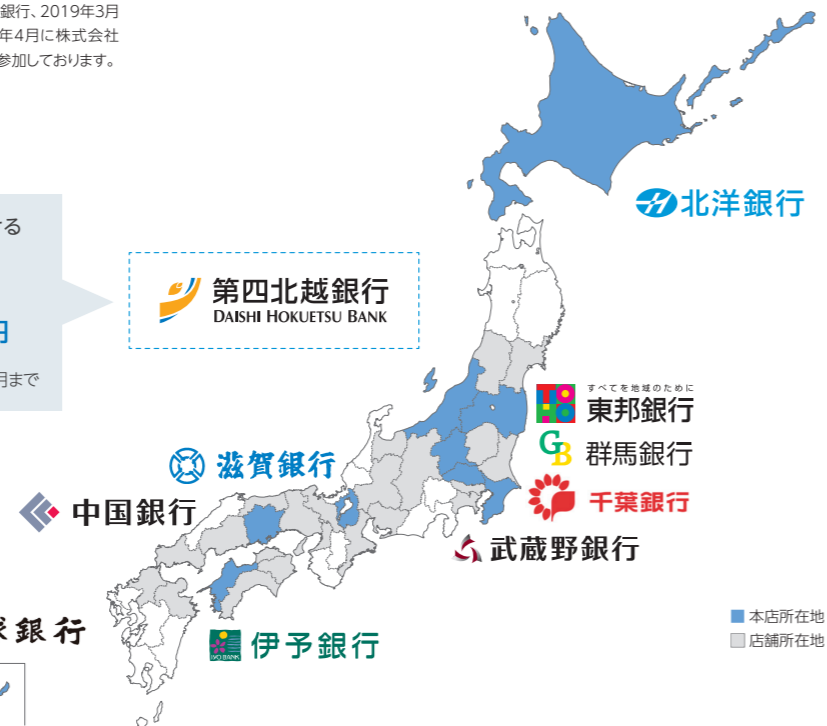
96兆円

(2022年3月期連結ベース)

第四北越銀行における
連携施策による
シナジー効果

累計 84 億円

2015年10月～2022年3月まで

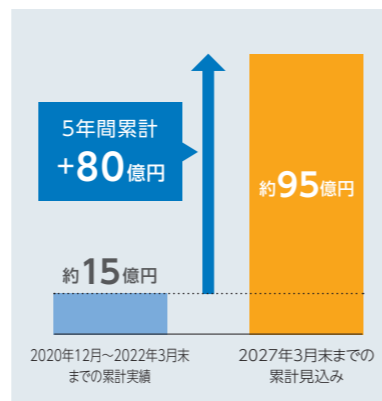


「群馬・第四北越アライアンス」の発足

第四北越銀行は、2021年12月、TSUBASAアライアンス参加行のなかで営業エリアが隣接する株式会社群馬銀行との間で、地域への更なる貢献と企業価値の持続的向上を目的とした連携協定「群馬・第四北越アライアンス」を締結しました。シンジケートローンの共同組成などによる本アライアンスでの連携効果は2022年3月末時点ですでに約15億円にのぼっています。両行のノウハウや地理的特性などを活用したさまざまな施策による今後5年間(2022年4月～2027年3月)での連携効果(累計)は約80億円と見込んでいます。



アライアンス発足会見の様子



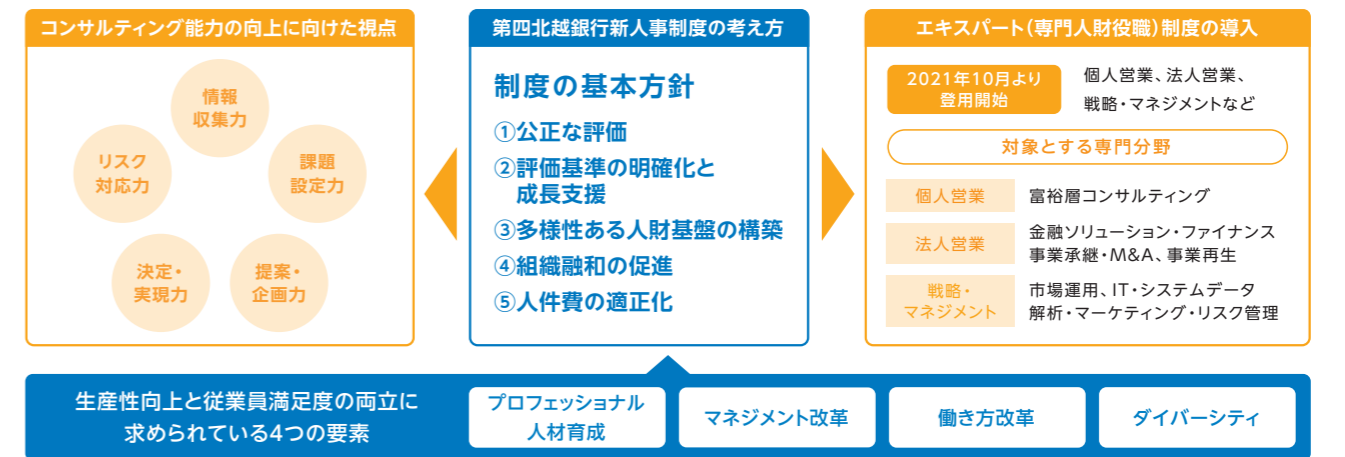
3 人財力

当社では、人財を当社の持続的な発展に向けた礎となる最も重要な資本、いわゆる「人的資本」と捉え、「人財力の育成・強化」を中期経営計画の基本戦略として取り組んでいます。

■ 新たな人事制度のスタート

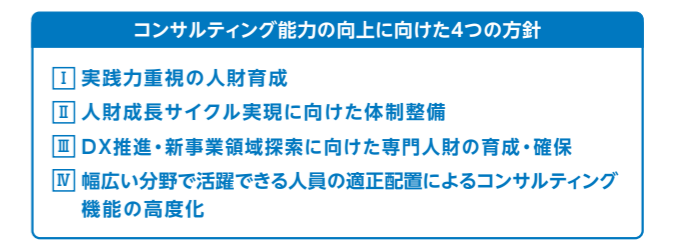
第四北越銀行では、コンサルティング能力を主軸に据え、行員一人ひとりの能力伸長を促し成長を支援するため、旧行とは異なる全く新しい人事制度をスタートさせました。この新人事制度では、生産性の向上と従業員満足度の両立に向けて求められている4つの要素(「プロフェッショナル人材育成」「マネジメント改革」「働き方改革」「ダイバーシティ」)

を織り込んだほか、多様なキャリア形成に向けてエキスパート(専門人財役職)制度を導入しました。合併以降、本制度はその公平公正な運用を通して、意識の統合に大きく貢献してきたほか、行員の成長促進に重要な役割を果たしています。



■ コンサルティング能力の向上

当社が地域の皆さまの期待に応え、地域とともに持続的に成長し続けるためには、お客さまの課題解決をサポートし続ける必要があります。そのためには、職員のコンサルティング能力を向上させることが重要であり、右記の4つの方針のもとさまざまな取り組みや投資を行っています。



I 実践力重視の人財育成

経営理念の実現と第二次中期経営計画の達成を人財面から下支えするため、多面的なコンサルティング能力を備えた人財基盤の強化に向けて、本部・営業店におけるOJTに加えて、法人のお客さまやグループ企業へのトレーニー・出向を通じて、プロフェッショナルとしての実践的なコンサルティング能力を高めていく仕組みを構築しています。

II 人財成長サイクルの実現に向けた体制整備

職員のコンサルティング能力を向上させていくためには、職員各々が自律的なキャリア形成に向けた意識を高く持ち、会社がキャリア開発支援を行うことで、一人ひとりの成長サイクルを実現していくことが重要です。

第四北越銀行では、若手中堅層向けにキャリア意識向上を目的として、職員が自らのキャリアプランを作成する研修プログラムを実施しているほか、職員が自らのキャリアプランに応じたテーマ別学習や資格取得などの自己啓発を進めるためのリカレント教育などの支援策を拡充し、職員一人ひとりの成長サイクルを実現するための取り組みを行っています。



研修の様子

